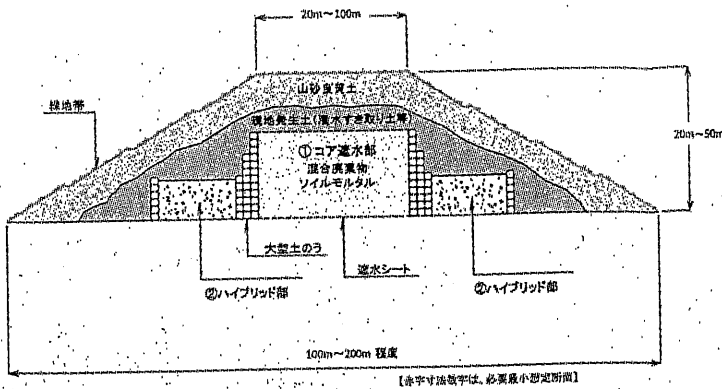


# がれきを固化し再利用

## 「特区」「日本復興ファンド」提案

PFII協会・ライフサイクルマネジメント協会

災害廃棄物有効利用のイメージ



会見する植田理事長



東日本大震災の復旧・復興の当面の課題の一つは、膨大ながれき(混合廃棄物)の処理だ。日本PFII・PPP協会(植田和男理事長)と、社会基盤ファイナンス・サイクルマネジメント研究会(有岡正樹理事長)は6日、東日本大震災の

がれきを早期に処理するため、がれきを流動性のあるソイルモルタルで封

がれきをソイルセメントで封じ込め処理がれきを現行法に基づいて処理すると、分別や運搬・処理などに多大な時間と費用が掛かる。このため、セメントと水と土を混ぜた「ソイルモルタル」でがれきを固めて処理することを提案。ソイルモルタルの原料には、津波の影響で海水を含んだ現地の土壌を利用。塩害土壌の有効活用にも配慮した。

がれきからは有害物質を極力取り除いた上で、流動性の高い粘土質のソイルモルタルで空隙を充てんして止水。周囲を大型土のうと遮水シートで囲う。さらにはその外側に、コンクリートガラやアスファルト塊を流動性の低いソイルセメントで固めて並べる。

既はこの提案の実現に向けた具体的な検討を進めている市町村もあるという。

「日本復興ファンド」の創設も提案した。

### 被災自治体に検討を提案

これは丘状のメモリアル公園、量が多ければ複数の丘状の施設を堤防で結んで高潮防護機能・避難機能も備えた施設の造成が考えられるとした。

これからの取り組みには、さまざまな廃棄物が混在するがれきを一括して処理する権限や、処理場用地(丘・堤の築造用地)を一括して購入する権限を市町村に付与する「がれき特区」を創設することが不可欠だ。

「日本復興ファンド」の創設を提案した。

現地で処理・造成するほか、メモリアル施設の管理・運営も考えられるため、現地の雇用も確保できるメリットがある。

PFII方式により民間資金を活用して行政の財政負担を平準化・軽減できる。併せて、ファンドにPFII事業に取り組み復興推進会社(SPPC)を資金面で支援する。ファンドはライフサイクルマネジメント研究会のアドバイスを受けてPFII協会が企画・立案。国内外の銀行・証券会社や海外のインフラファンドから資金供与を得て組成する。植田理事長は、復興支援に対する国内外の意識の高さなどから、ファンドに対する協力ニーズは高いと見ている。